

表示灯株式会社

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料



ビジョン

みち あらわ しめ ともしび

道を表し示す灯になりたい

ナビタとアド・プロモーションとサイン。私たちの全ての事業を通して誓います。

いつの時代にも「道を表し示す灯になりたい」

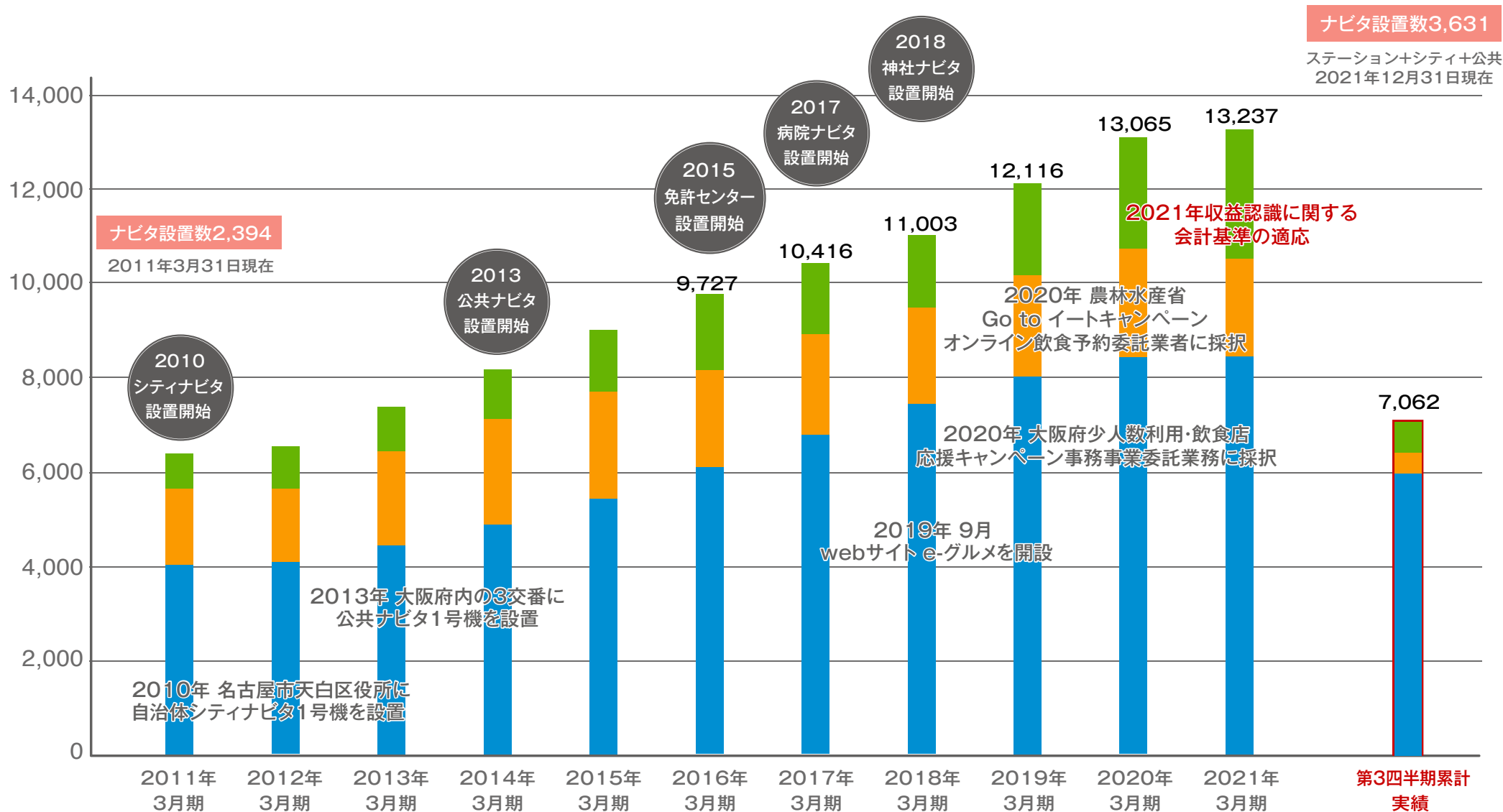
灯を目指し続ける企業。私たちは表示灯です。



社名	表示灯株式会社
創立	1967年(昭和42年) 2月 21日
資本金	9億2,376万1千400円 (2021年12月31日現在)
社員数	447名 (2021年12月31日現在)
役員	取締役会長 吉田 大士 取締役副会長 栗本 肇 代表取締役社長 佐々木 真郎 取締役副社長 栗本 勉 取締役 永井 東一 社外取締役 高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏 常勤監査役 橋本 幸夫 社外監査役 田嶋 好博、大隈 圀彦
事業拠点	名古屋本社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡支店、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、長野営業所、新潟支店、金沢支店 静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、四国支店、福岡支社

業績推移概要

■ ナビタ事業 ■ アド・プロモーション事業 ■ サイン事業
(単位:百万円)



ナビタ設置数3,631
ステーション+シティ+公共
2021年12月31日現在

ナビタ設置数2,394
2011年3月31日現在

2010
シティナビタ
設置開始

2013
公共ナビタ
設置開始

2015
免許センター
設置開始

2017
病院ナビタ
設置開始

2018
神社ナビタ
設置開始

2021年収益認識に関する
会計基準の適応

2020年 農林水産省
Go to イートキャンペーン
オンライン飲食予約委託業者に採択

2020年 大阪府少人数利用・飲食店
応援キャンペーン事務事業委託業務に採択

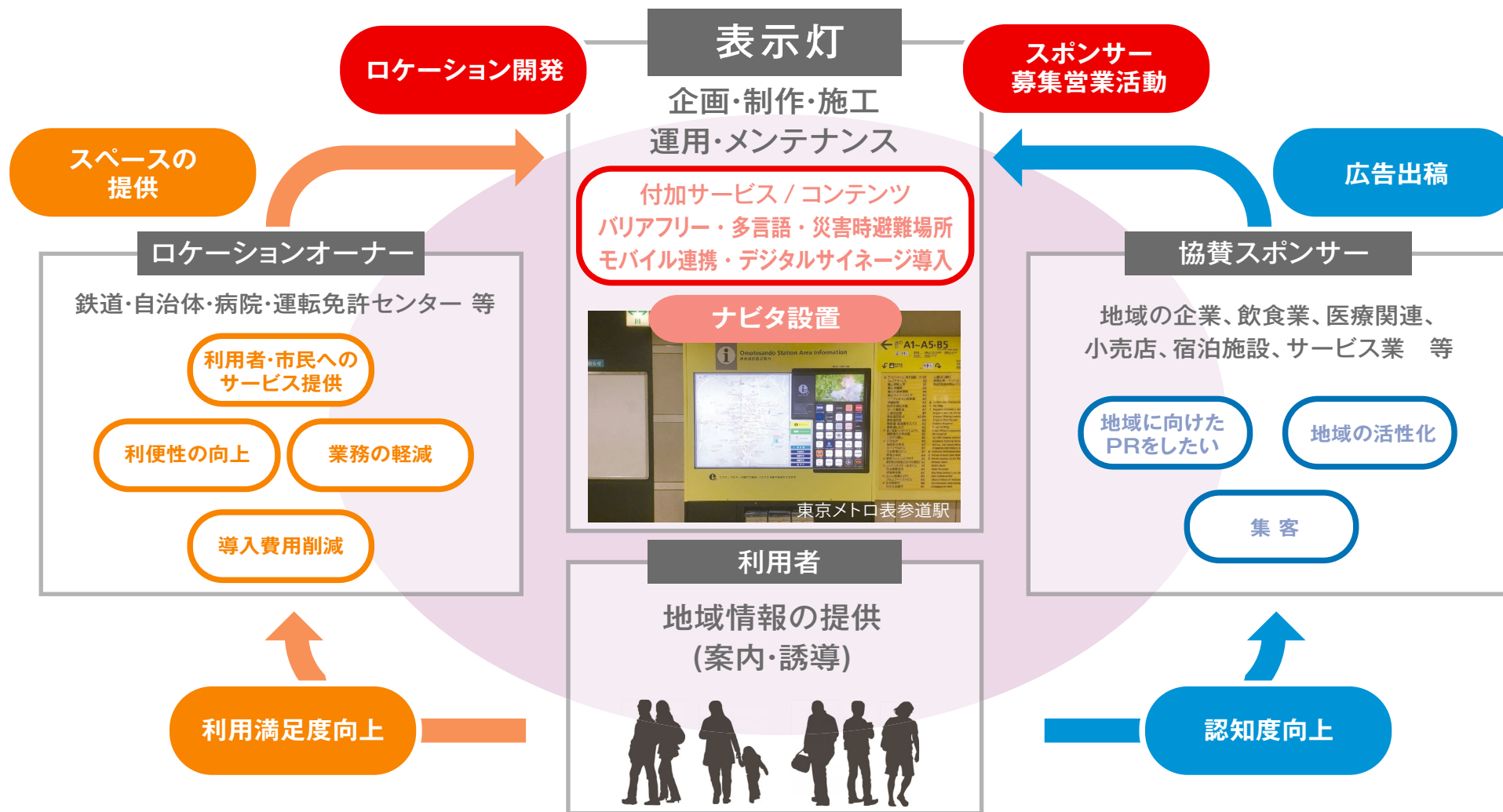
2019年 9月
webサイト e-グルメを開設

2010年 名古屋市天白区役所に
自治体シティナビタ1号機を設置

2013年 大阪府内の3交番に
公共ナビタ1号機を設置

ナビタ事業モデル

ロケーションオーナー(全国の鉄道、自治体、病院、公共施設等ナビタの設置場所の所有者)、協賛スポンサー、利用者の三者にとってメリットのある公共性の高い社会インフラとしての役目を担っています。



制作の内製化

利用者目線に立った見易い地図を制作する技術を有しています。自社で地図の制作体制を整えることで、きめ細やかなカスタマイズや、リアルタイムでの対応が可能です。

利用者の利便性に寄与

- ・カラーUD対応地図デザイン
色弱者への対応
- ・地域特性を伝える
観光地の特色を伝える
- ・ナビゲーションサポート
モバイル、タブレット、フリーペーパーとの連動



カラーUD対応地図デザイン

デジタルサイネージを積極的に採用

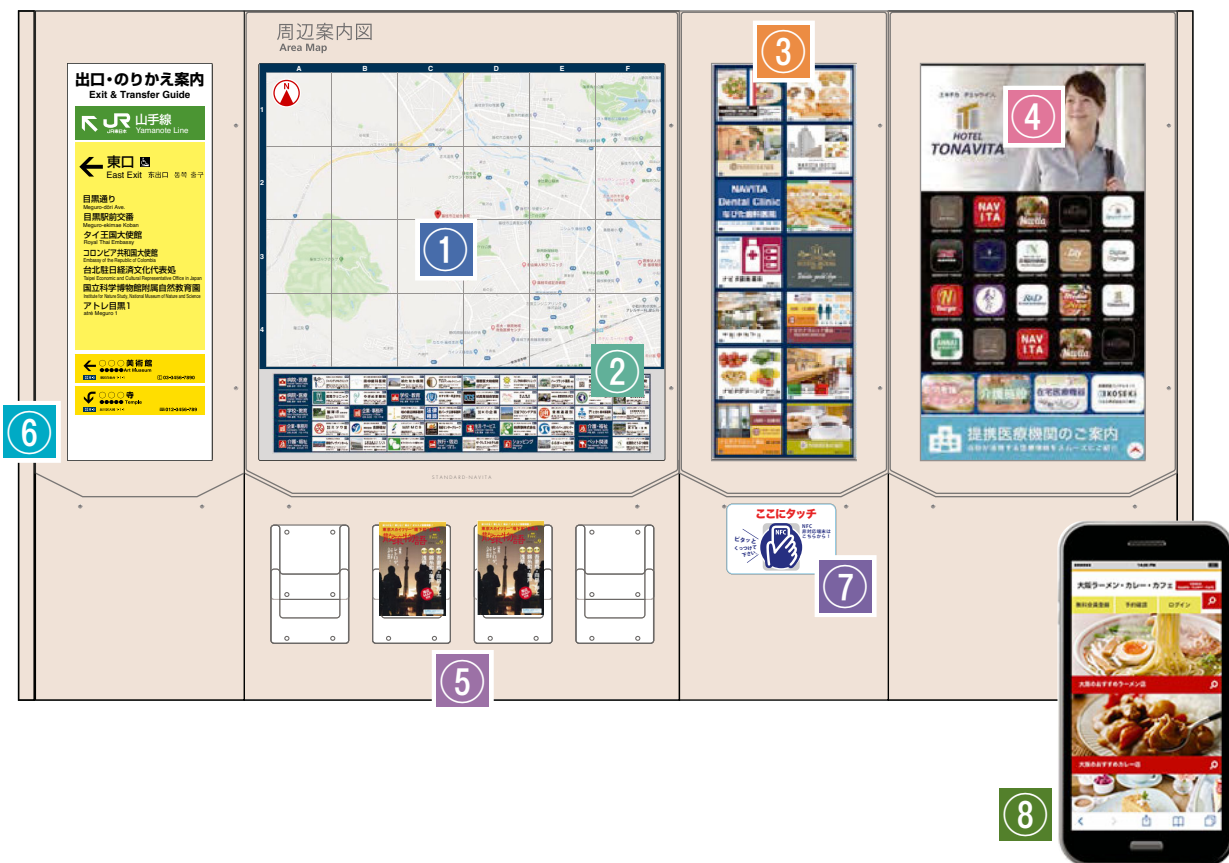
- ・多様な表現や時間帯・季節に合わせた情報発信
目的に応じた情報を発信
- ・動画の配信
スライドショーや動画等でインパクトのある情報を発信
- ・タイムリーなメンテナンス
遠隔管理によるコンテンツの差し替え



東武日光駅 インバウンド対応デジタルサイネージ

ナビタ製品ラインナップ 2021年12月31日現在

ナビタは地図情報と豊富な地域情報を発信するユニークな媒体。連合広告により安価な掲出料を実現し、個人事業主から大企業まで様々な協賛スポンサーに利用頂いています。



ラインナップ	最多販売価格帯(年間)
① 地図内所在地	① + ② ナビタ基本セット ¥70,000
② インデックス面広告	¥110,000
③ 写真面広告	¥150,000
④ 動画コンテンツ	¥80,000
⑤ ペーパーナビタ	※1 ¥120,000 ~
⑥ 出口誘導広告	¥15,000
⑦ e-ナビタ(Web)	¥60,000
⑧ e-グルメ(Web)	

販売価格の中で一番多い価格帯

※1 今後の想定販売価格帯

ナビタロケーション 2021年12月31日現在

全国の公共交通機関の主要駅、自治体庁舎内、警察施設等への豊富な設置実績があります。

① ステーションナビタ

全国の鉄道駅 2,486 駅に設置、その他寺社仏閣などにも展開。



② シティナビタ

全国の1,017の自治体の庁舎に設置、その他病院などにも展開。



③ 公共ナビタ

全国の警察関連施設128カ所に設置。



2021年12月31日現在

社会インフラとなる主要な媒体状況

ステーションナビタ

主要駅 (乗降者数 3 万人以上 /1 日)
824 設置 / 994 駅 82.9%

乗降者数：
国土数値情報 駅別乗降客数データ(平成 30 年度)

シティナビタ

市 667 設置 /772 86.4%
区 172 設置 /198 86.9%
総 839 設置 /970 86.5%

市区数：
国土数値情報 人口集中地区データ(平成 27 年度)より

他 178 設置

公共ナビタ

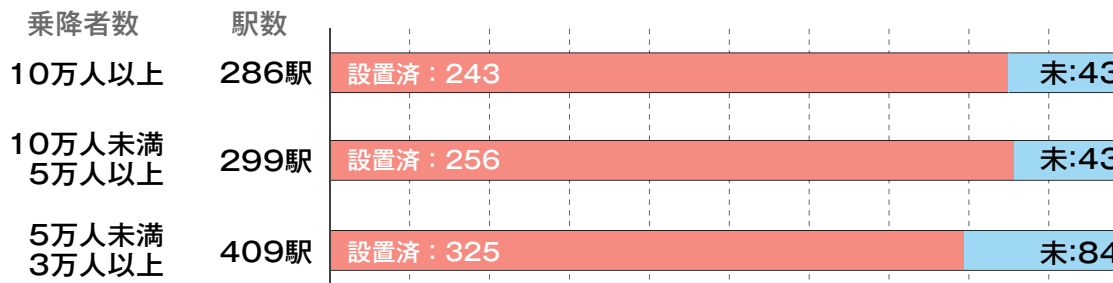
- ・ DLC*1 72 カ所
- ・ 警察署 33 カ所
- ・ 交番 18 カ所
- ・ 交通安全協会 5 カ所

公共合計 128 カ所

*1 DLC= 運転免許センター

全国鉄道駅 乗降者数規模別ナビタ設置状況

■ 設置済

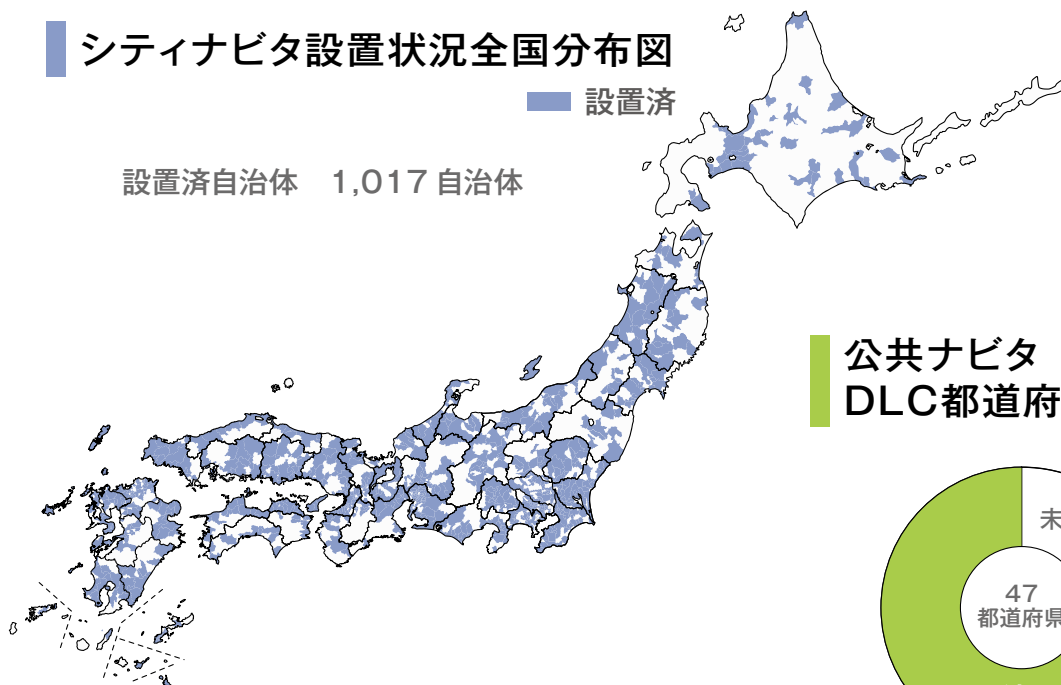


乗降者数 3 万人以上設置済 824 駅

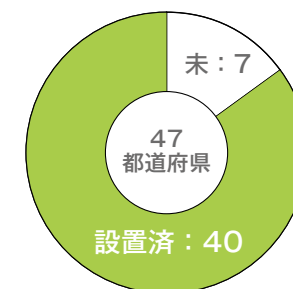
シティナビタ設置状況全国分布図

■ 設置済

設置済自治体 1,017 自治体



公共ナビタ DLC都道府県設置状況



ナビタ契約件数および業種分類 2021年12月31日現在

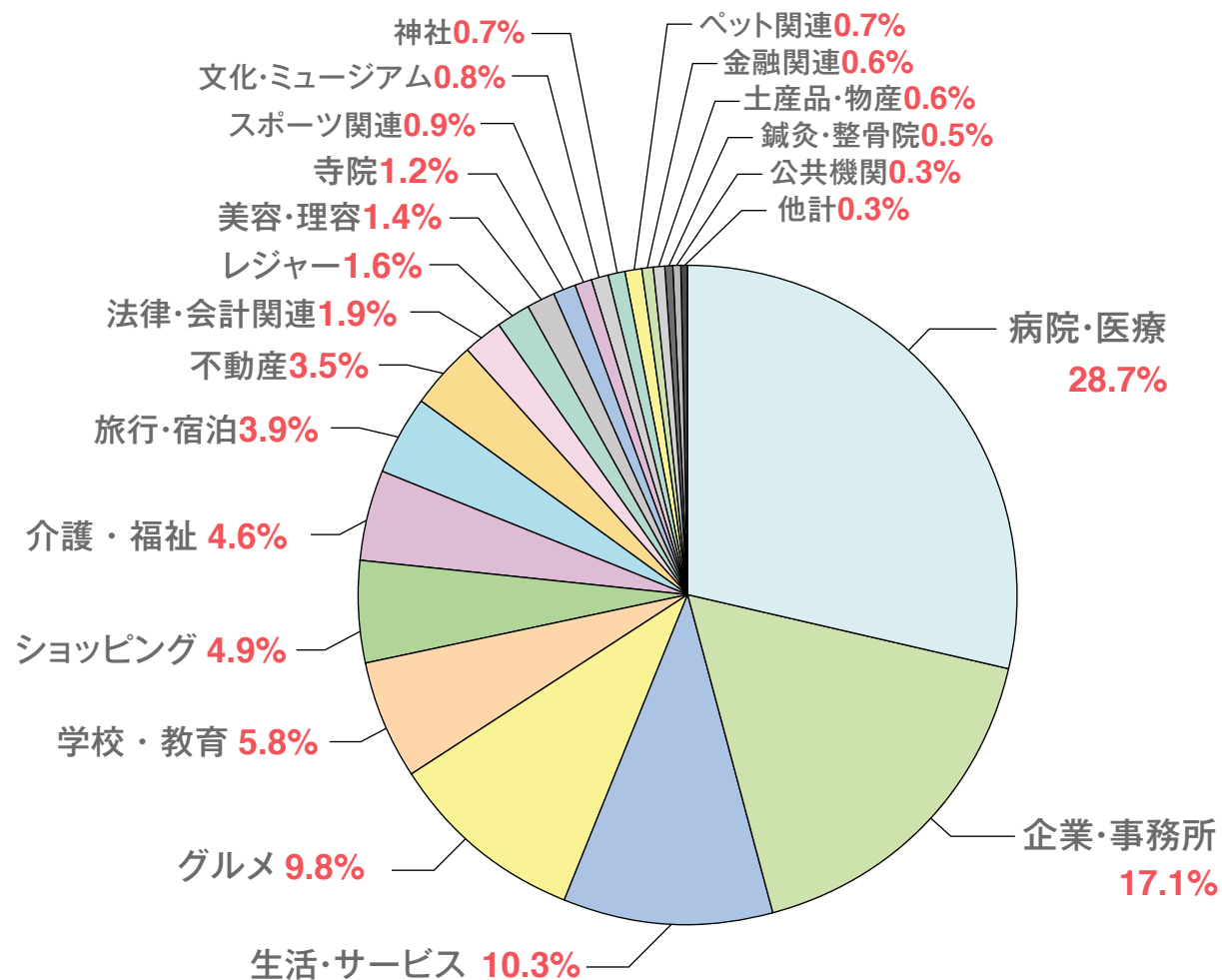
クライアント数は延べ75,884件、業種も多岐に。

ナビタ区分	契約件数	
ステーションナビタ	40,962件	(▲2,506)
シティナビタ	31,754件	(+1,046)
公共ナビタ	2,162件	(+181)
他(フリーペーパー)	1,006件	(▲197)
合計	75,884件	▲1,476

カッコ内の増減は 2021 年 3 月末からの変動を表します。

	* 増減	業種	備考
1	↘	病院・医療	治す・癒す・健康 等
2	↗	企業・事務所	企業・事務所・銀行・金融・製造 等
3	↗	生活・サービス	住まい・暮らし・文化・ミュージアム 等
4	↘	グルメ	飲食店・カフェ 等
5	→	学校・教育	学校・専門学校・塾 等
6	↘	ショッピング	複合店舗・衣服装飾品・生活品・物産 等
7	↗	介護・福祉	介護施設、デイサービス、老人保健施設 等
8	↘	旅行・宿泊	旅行代理店・ホテル・旅館 等
9	→	不動産	不動産仲介業、ビル管理 等
10	→	法律・会計関連	弁護士、司法書士、会計事務所

* 矢印は 2021 年 3 月末からの契約件数増減を表します。



わたしたちの特徴と強み

公共性と収益性を備えた独自のビジネスモデルを確立

1

公共性の高い独自のモデル

- ・ 地図情報の他、公共施設や避難場所情報を提供することによる社会インフラとしての役割も担う
- ・ 全国主要駅、自治体等への設置実績に基づいた高い参入障壁



2

重厚・強固な顧客基盤

- ・ 草の根営業と営業努力で積み上げた延べ75,884件(2021年12月31日現在)におよぶ複数年契約の顧客ポートフォリオ
- ・ 高い継続率と新規顧客獲得により積み上がる顧客層

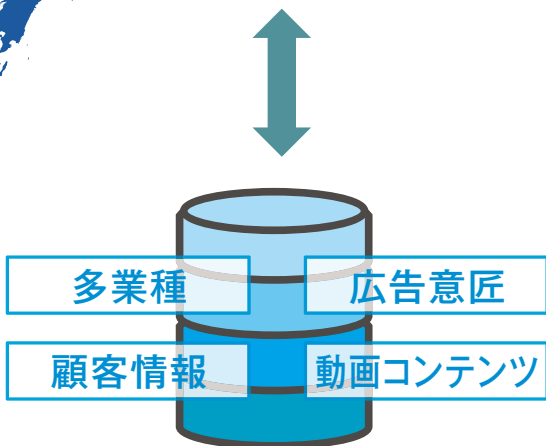
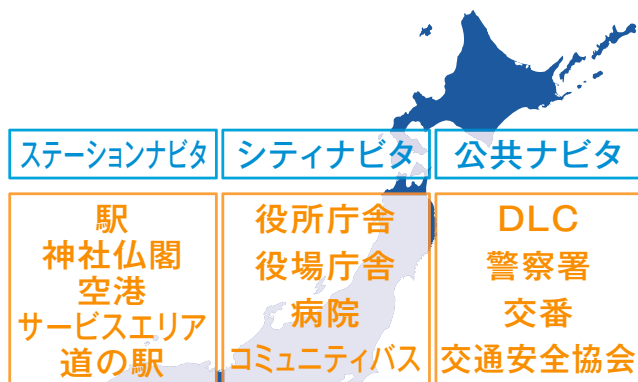
3

自社完結の高い生産・開発能力

- ・ 事業経験に裏付けられた利用者目線に立った見易い地図作成能力
- ・ 設置場所のエリア・用途に合わせたナビタの制作

Webビジネスの現状と展開

全国に分布するナビタ ロケーションプラットフォーム



数多くのクライアント情報 顧客プラットフォーム

① ナビタからWebへ誘導

- 1.e-ナビタ (地域ポータル)
- 2.ここからGO! (道案内サービス)
- 3.ここからGO! 観光型
- 4.Web共同開発広告 **新規取組み**
(交通検索系サービスとの連携)

② ビジネスプラットフォームを活用したバーティカル展開

- 1.e-グルメ地域 (グルメポータル)
エリア拡大検討
- 2.e-メディケア(仮称)
(地域医療連携支援ポータル)
新規取組み

③ Webプロモーションビジネス推進

- 1.Googleビジネスプロフィール
- 2.SNSプロモーションサポート
- 3.TAXFREESHOPS.JP
(免税店ポータル)



セグメント別 売上収益割合

■ ナビタ事業 ■ アド・プロモーション事業 ■ サイン事業

ナビタ事業

駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図(地図)に複数の協賛スポンサーの店舗情報を掲載する連合広告事業

①ステーションナビタ



②シティナビタ



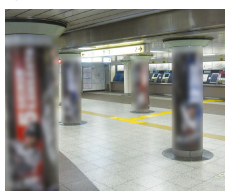
③公共ナビタ



アド・プロモーション事業

交通広告・屋外広告・Web広告等の一般媒体による広告事業

①交通サイン



②車両広告



③屋外広告



④バス広告



⑤Webサービス



⑥マス広告



84.6%

セグメントごとの
売上収益の割合
2022年3月期
第3四半期累計

6.2% 9.2%

サイン事業

広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業

①交通サイン



②公共サイン



③商業サイン



④避難誘導サイン



Web商品



TAXFREESHOPS.JP



2022年3月期 第3四半期 決算報告

財務サマリー(累計)

(単位:百万円)

	2021年3月期 第3四半期累計 実績	2022年3月期 第3四半期累計 実績	同左 (旧基準)	対前年同期比 (旧基準対比)
売上高	9,725		8,274	▲14.9%
売上収益		7,062		
営業利益 (営業利益率)	943 (9.7%)	508 (7.2%)	491 (5.9%)	▲47.9%
経常利益	983	521	505	▲48.7%
当期純利益	655	339	328	▲49.8%

(1) コロナ禍での営業活動の制約、新規媒体設置遅延によるナビタ事業の利益率低下

(2) 主要取引先での設備投資減、延期によるサイン事業での営業赤字計上

結果、前年同期比で売上高は85%、営業利益は52%の水準に

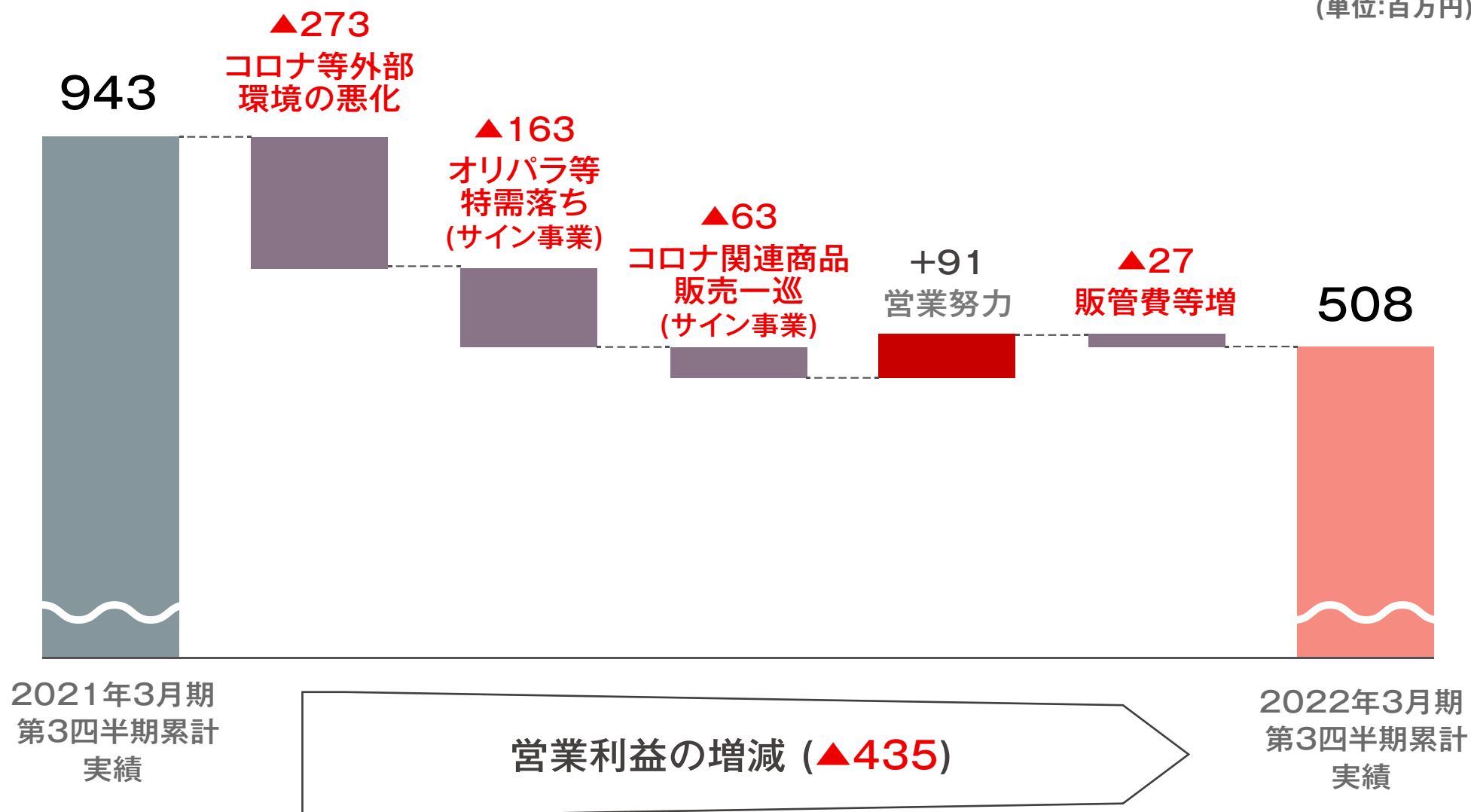
セグメント別売上高/売上収益 実績表(累計)

(単位:百万円)

		2021年3月期 第3四半期累計 実績	2022年3月期 第3四半期累計 実績	同左 (旧基準)	対前年同期比 (旧基準対比)
ナビタ事業	売上高	6,308		6,232	▲1.2%
	売上収益		5,972		
	営業利益 (営業利益率)	1,004 (15.9%)	867 (14.5%)	842 (13.5%)	▲16.1%
アド・ プロモーション 事業	売上高	1,369		1,365	▲0.3%
	売上収益		438		
	営業利益 (営業利益率)	13 (1.0%)	13 (3.1%)	13 (1.0%)	▲3.0%
サイン事業	売上高	2,046		676	▲66.9%
	売上収益		650		
	営業利益 (営業利益率)	244 (11.9%)	▲38	▲30	

利益増減要因(累計)

(単位:百万円)



ナビタセグメント内売上高/売上収益 実績表(累計)

(単位:百万円)

		2021年3月期 第3四半期累計 実績	2022年3月期 第3四半期累計 実績 (収益認識基準適用)	2022年3月期 第3四半期累計 実績 (旧基準)	前年同期比 (旧基準対比)
ナビタ事業合計 ①+②+③	売上高	6,308		6,232	▲1.2%
	売上収益		5,972		
①ステーションナビタ	売上高	3,448		3,224	▲6.5%
	売上収益		2,956		
②シティナビタ	売上高	2,594		2,713	+4.6%
	売上収益		2,720		
③公共ナビタ	売上高	266		295	+10.8%
	売上収益		296		

貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期	2021年12月期	増減
流動資産	6,846	7,518	+671
固定資産	5,932	5,930	▲1
総資産額	12,778	13,448	+669
負債	6,747	6,012	▲734
純資産額	6,031	7,436	+1,404
自己資本比率	47.2%	55.3%	+8.1ポイント

自己資本比率は55.3%に

財務状況

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2021年12月期
現金及び預金	3,921	5,523	6,203
短期保有の有価証券	0	0	0
短期借入金	0	0	0
一年内返済予定の長期借入金	39	18	0
長期借入金	18	0	0
ネットキャッシュ※1	3,863	5,505	6,203

※1 現預金 + 短期保有有価証券 - 有利子負債

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期第3四半期累計
営業利益	1,058	1,343	508
減価償却費	670	700	537
減価償却前営業利益 (営業利益+減価償却費)	1,728	2,044	1,045

設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	
新規媒体開発に伴うナビタ等の設置 2022年3月期に560百万円を見込む	476
業務効率化システム投資 2023年3月期までに社内基幹システム投資として300百万円を見込む	23
設備投資の推移 (駅他周辺案内図用設備とソフトウェア、その他広告媒体設備)	
2021年3月期	735
2022年3月期 第3四半期累計	499

[参考] 財務サマリー 四半期毎業績推移

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期実績				2022年3月期 第2四半期実績				2022年3月期 第3四半期実績			
	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年 同期比 (旧基準)	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年 同期比 (旧基準)	前期実績	当期実績	当期実績 旧基準	対前年 同期比 (旧基準)
売上高	3,251		2,823	▲13.2%	3,376		2,684	▲20.5%	3,097		2,766	▲10.7%
売上収益		2,395				2,306				2,360		
営業利益 (営業利益率)	306 (9.4%)	190 (8.0%)	188 (6.7%)	▲38.7%	377 (11.2%)	158 (6.9%)	144 (5.4%)	▲61.7%	259 (8.4%)	159 (6.7%)	159 (5.8%)	▲38.8%
経常利益	320	182	180	▲43.6%	389	165	151	▲61.1%	274	173	173	▲36.8%
当期純利益	213	117	115	▲45.6%	263	107	98	▲62.6%	178	114	114	▲35.8%

2022年3月期 通期見通し

—— 足元の状況を踏まえ、通期見通しを修正 ——

修正通期見通し(収益認識基準適用)

(単位:百万円)

収益認識基準適用	売上収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり利益 (円/株)
前回	11,118	1,131	1,153	781	165.59
今回	9,760	658	701	389	83.03
増減差	▲1,357	▲473	▲451	▲391	—
増減率(%)	▲12.2%	▲41.8%	▲39.2%	▲50.1%	—

新型コロナウイルス感染症拡大による広告営業活動や新規媒体開発活動への制約等を織り込み、通期見通しを下方修正 売上収益で▲12% 営業利益で▲42%

修正通期見通し(旧基準)

(単位:百万円)

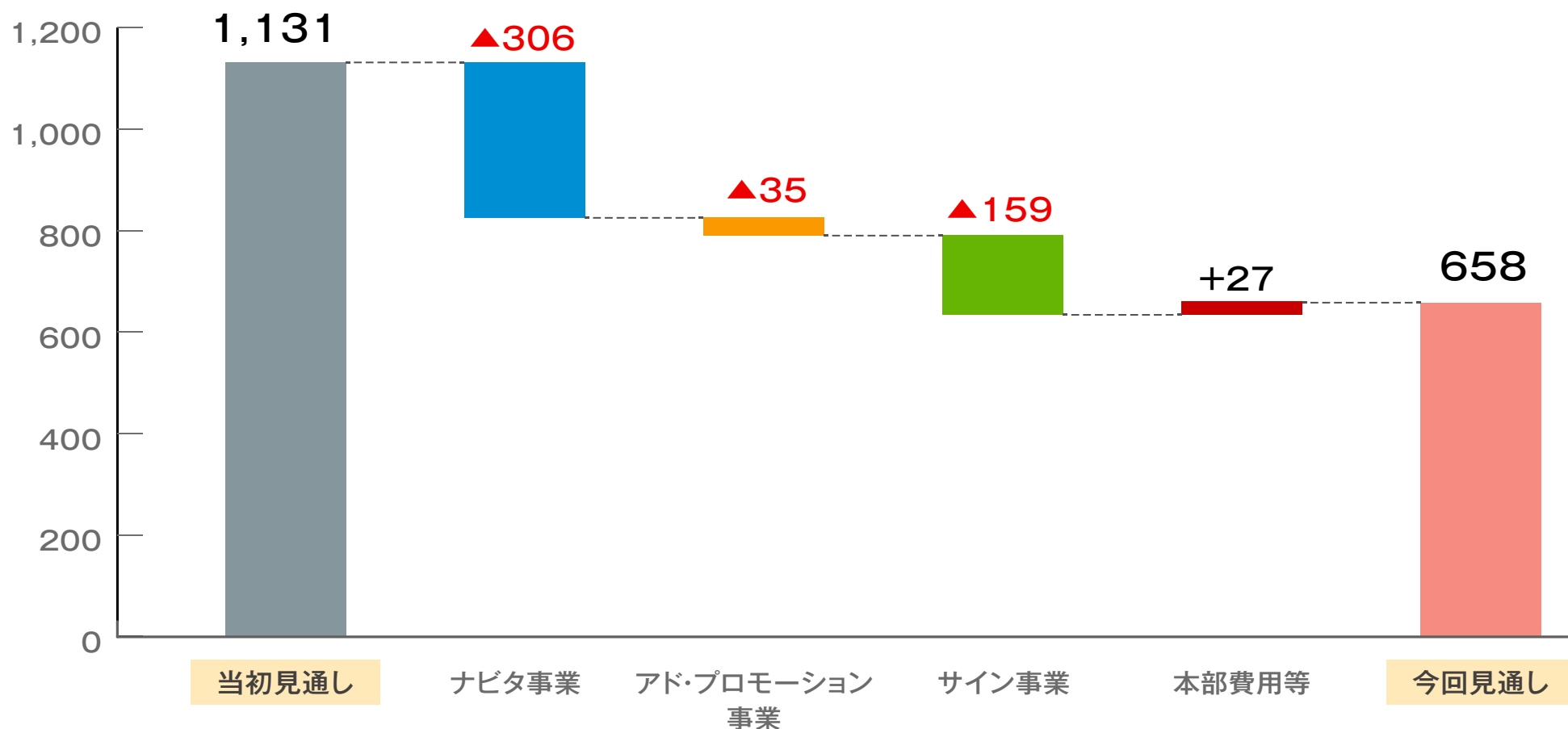
旧基準	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回	12,923	1,131	1,153	781
今回	11,444	633	677	377
増減差	▲1,478	▲497	▲476	▲403
増減率(%)	▲11.4%	▲44.0%	▲41.3%	▲51.7%
前期実績	13,237	1,343	1,460	984

売上高(旧会計基準ベース)は前回見通しの▲11.4%、114億円

前回見通しからの増減要因

新基準適用後の、前回見通しと今回見通しの営業利益の差額をセグメント毎に計上。

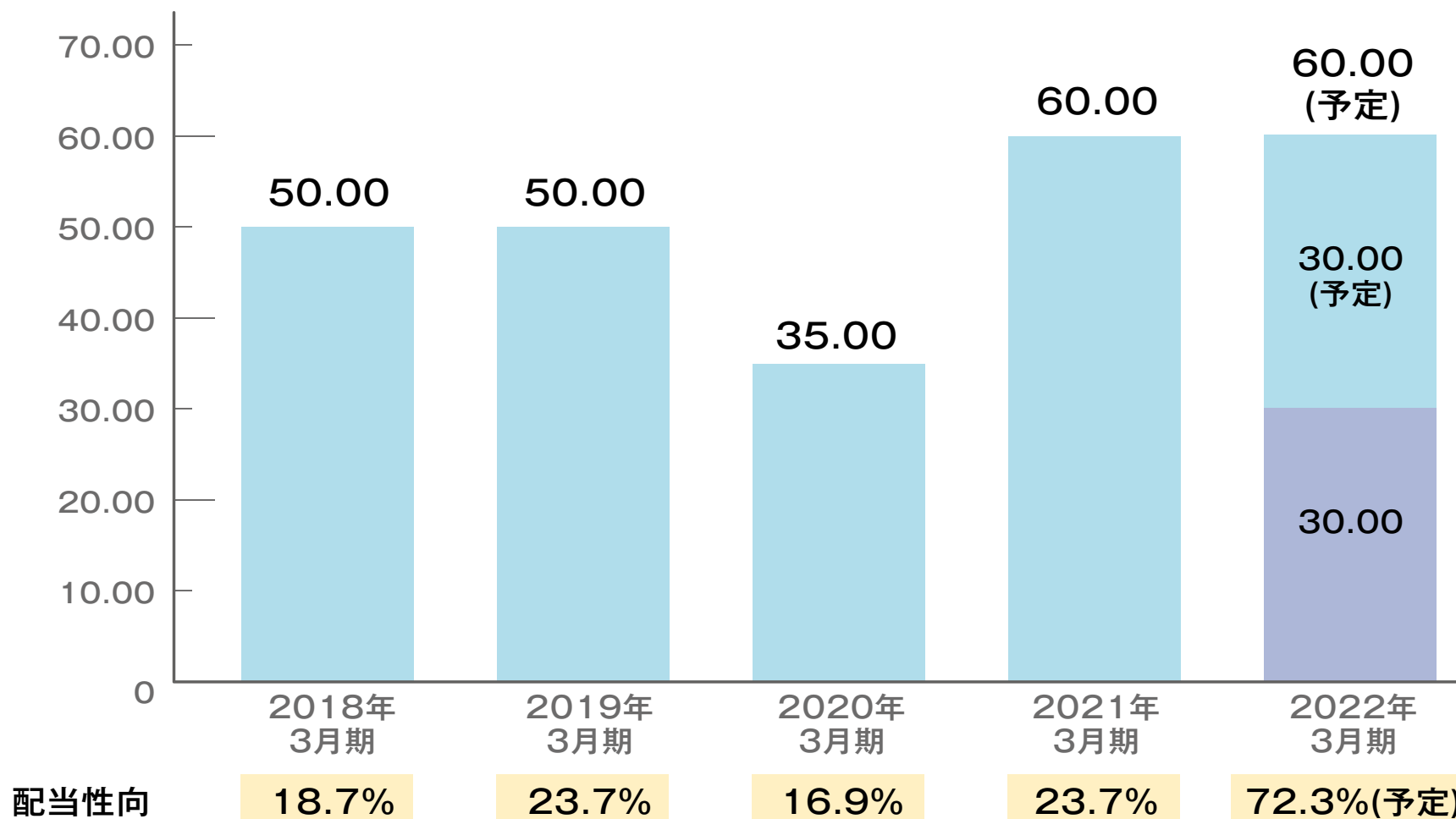
(単位:百万円)



営業利益の増減 (▲473)

株主還元 配当について

■ 中間 ■ 期末



■ 中間配当を実施

■ 配当予定金額は据え置く

成長戦略

Webビジネス新規業務進捗-1

①交通検索系サービスとの連携

ナビタイムジャパンと協働



当社がコミュニティバス内で放映する協賛企業広告と株式会社ナビタイムジャパンの運営する乗り換え案内サイトで表示されるバナー広告を連携して販売する事業を展開することと致しました。

バス内デジタルサイネージ広告とスマートフォンの両方でより効果的な広告を配信。

2022年4月頃に愛知県みよし市で事業化の予定です。



コミュニティバスサイネージ広告

コミュニティバスの
運営維持をサポート
継続的な貢献



ナビタイム乗り換え案内バナー広告イメージ

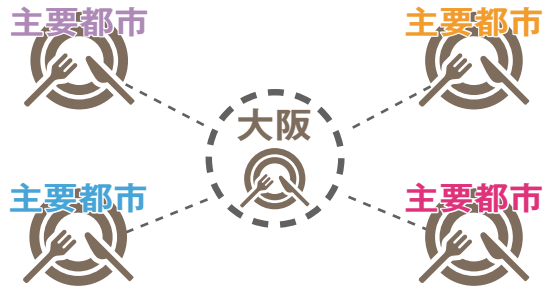
当社は今後とも交通弱者を支える自治体のコミュニティバス事業をサポートし、人々がストレスなく移動できる社会づくりに貢献して参ります。

Webビジネス新規業務進捗-2

② 地域限定グルメの横展開 〈予約・クーポン・ポイント〉

・主要地方都市への導入を検討

オミクロン株流行により
大阪での再開、主要都市
への横展開が遅延



③ e-メディケア(仮称)「医療系サービス」 〈予約・Web事前問診〉

・2022年4月のサービスインに向けて
・オンライン診療機能との連携も視野に



イメージ

新規プラットフォームの拡大①

2021年12月31日現在

地域の医療提供体制、ホームドクター制度の推進をサポートすべく、取り組んでいます。

①メディカルナビタ

一定数以上の提携医療機関を持つ病院を中心に設置を進めています。デジタルサイネージを使った提携医療機関検索機能や病院広報の放映により来院される方々に情報を提供しています。

開発ターゲット 569 病院

設置済 177 病院



青森労災病院(2021年12月設置)



福島県立医科大学附属病院(2021年10月設置)



開発ターゲット 569病院

3月末時点

158

6月末時点

166

9月末時点

172

+5

- ・関西メディカル病院(大阪府)
- ・南奈良総合医療センター(奈良県)
- ・福島県立医科大学附属病院(福島県)
- ・仙台市立病院(宮城県)
- ・青森労災病院(青森県)

12月末時点

177病院設置

新規プラットフォームの拡大②

2021年12月31日現在

地方創生・文化観光推進、インバウンド対応をサポートすべく、取り組んでいます。

② 神社仏閣ナビタ

デジタルサイネージを活用した多言語案内により訪日客をはじめとする来訪者に対し、正しい文化・歴史や参拝作法などの情報に加え周辺回遊のための観光情報も提供しています。

開発ターゲット 183 神社仏閣

設置済 84 寺社



諏訪大社下社秋宮(2021年10月設置)



日光二社一寺(日光東照宮)(2021年11月設置)



開発ターゲット 183 神社仏閣

3月末時点

61

6月末時点

66

9月末時点

70

+14

- ・日光東照宮(栃木県)
- ・日光二荒山神社(栃木県)
- ・日光輪王寺(栃木県)
- ・常磐神社(茨城県)
- ・大山阿夫利神社(神奈川県)
- ・建部大社(滋賀県)
- ・日牟禮八幡宮(滋賀県)
- ・手稻神社(北海道)
- ・住吉神社(北海道)
- ・太平山三吉神社(秋田県)
- ・白山宮(愛知県)
- ・諏訪大社上社本宮(長野県)
- ・諏訪大社下社秋宮(長野県)
- ・白鳥神社(香川県)

12月末時点

84 寺社設置

新規プラットフォームの拡大③

2021年12月31日現在

シティナビタの設置実績に裏付けされた、自治体との強固なネットワークを活用し推進します。

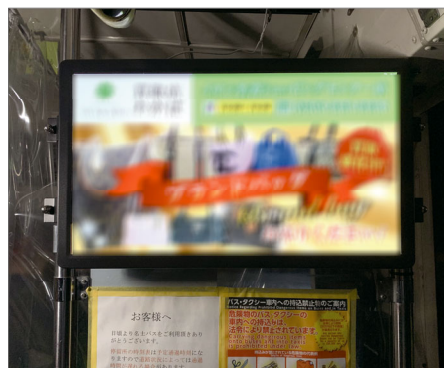
③コミュニティバス広告

コミュニティバス内にデジタルサイネージを設置し、広告放映を行います。運営事業に対し広告納金をお支払いすることで運用維持の財源として活用いただいております。

コミュニティバス運行全自治体の
約半数500自治体が対象
設置済 **23** 自治体



伊勢内宮路線バス(2021年12月設置)



なよろコミュニティバス(2021年10月設置)



開発ターゲット **500自治体**

3月末時点

2

6月末時点

3

9月末時点

14

+9

- ・新発田市(新潟県)
- ・五泉市(新潟県)
- ・草加市(埼玉県)
- ・大口町(愛知県)
- ・伊勢市(三重県)
- ・名寄市(北海道)
- ・十勝市(北海道)
- ・小松市(石川県)
- ・富山市(富山県)

12月末時点

23自治体設置

新規プラットフォームの拡大④

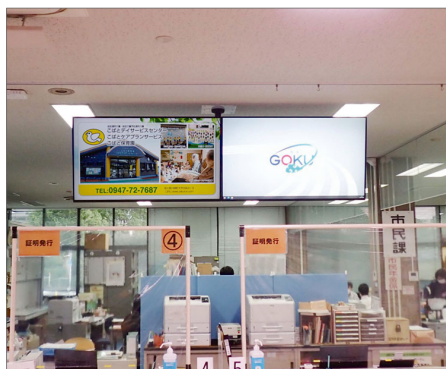
2021年12月31日現在

前記③同様に、自治体との強固なネットワークを活用し推進します。

④番号案内モニター

広告モニターを併設することで、自治体の番号案内システム導入・運用費用をゼロにします。
 広告モニターでは行政情報や市内の企業広告等が配信され、来庁者の利便性向上にも寄与いたします。

全国の市区970自治体が対象
 設置済 **158** 自治体



福岡県田川市役所(2021年10月設置)



愛知県扶桑町役場(2021年10月設置)



開発ターゲット **970自治体**

3月末時点

137

6月末時点

149

9月末時点

153

+5

- ・泉南市役所(大阪府)
- ・扶桑町役場(愛知県)
- ・稚内市役所(北海道)
- ・田川市役所(福岡県)
- ・延岡市役所(宮崎県)

12月末時点

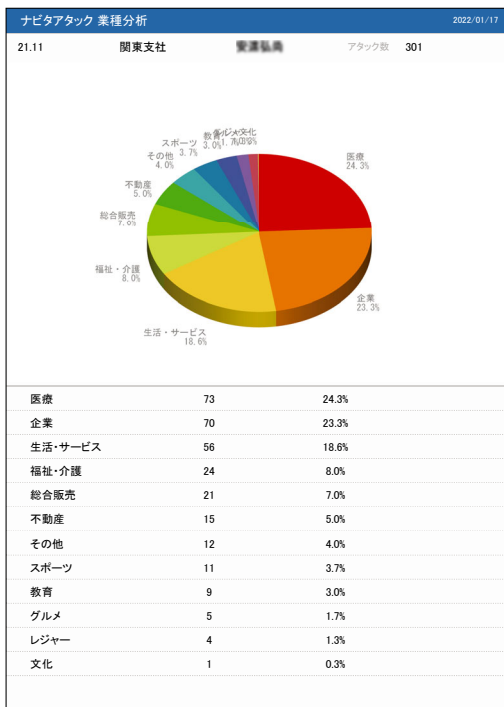
158自治体設置

DX(デジタルトランスフォーメーション)での変革

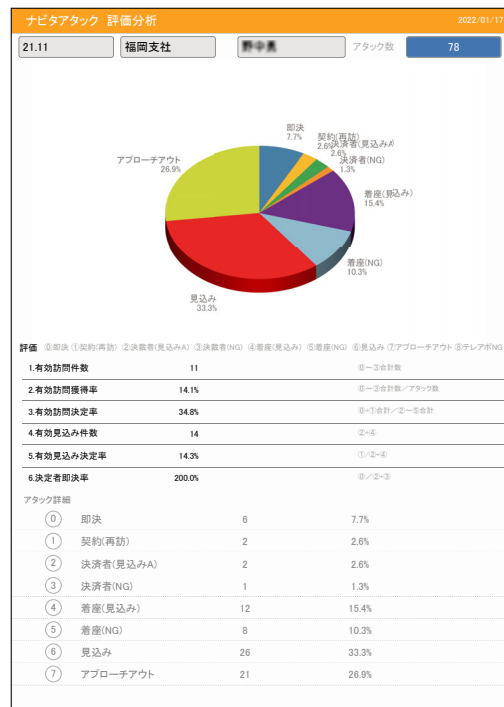
DXを積極的に取り込むことにより、業務効率アップを進め収益につなげていきます。

①SFA(営業支援ツール)導入による効果

営業パーソンのプロセスと行動量を見える化によって、営業マネージャーが営業プロセスをチェックすることで、より契約に近づけるためのKPI指導のツールとして活用しています。



業種営業分析



営業評価分析

②地図変換プラグイン導入

トレース加工に多くの時間を要していた起伏図(等高線)作成を、プラグイン導入により自動作成することで作業時間の大幅な短縮と、より伝わるデザインに仕上げることができました。今後、山岳エリアをカバーするナビタに取り入れていきます。



談合坂SA(下り)

モビリティ社会への貢献

- 街区案内、公共施設、便益施設へのアクセス向上
- 外国人にもわかりやすい情報提供
- 色覚バリアフリー対応

持続可能な地域社会の発展に向けた自治体との連携

- 医療・保健対策、観光促進等地域の課題解決に向けた自治体との連携
- 地図に避難場所を掲載する等、災害時対策に貢献

スポーツを通じた健康促進の支援

- 表示灯フラーテルホッケーチームの活動
- スポーツ活動を支援し小中高生の教育、育成に貢献
- 地域スポーツの振興に貢献
- 当社社員のホッケー日本代表ヘッドコーチ就任

NEW

環境に配慮した廃棄物再利用促進

- 地図にリサイクル素材を活用
- 筐体のLED化の促進



サステナブルな社会の実現に向けたESG活動

社会 (Social)・環境 (Environment) へ配慮した取り組み

既存媒体にあらたな命を吹き込む

私たちは広告媒体を【新規】で設置するほかに、街中にあるサインやデジタル機器などを、実用性があり価値あるモノに生まれ変わらせる**アップサイクル**にも取り組んでいます。

右の写真は「マルチモニター」のより一層の有効活用を提案し採用された事例です。また、下の写真は設置後、時間が経過した「観光案内版」を「広告付き案内観光図」に再生したものです。広告収入を活用し持続的な維持管理も可能になりました。



東大阪市マルチモニター



徳島市駅前サイン(既存枠の利用)



弥彦村観光案内図(既存枠の利用)

本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。